

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	2,905,109	1,886,398	1,497,931	989,277	5,166,182
経常利益	(百万円)	55,502	1,547	26,983	6,643	33,636
四半期(当期)純利益	(百万円)	35,912	20,008	19,611	21,572	19,001
純資産額	(百万円)	-	-	500,405	396,982	355,503
総資産額	(百万円)	-	-	2,740,488	2,265,263	2,312,958
1株当たり純資産額	(円)	-	-	366.86	298.84	256.17
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.10	16.21	15.89	17.48	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.94	16.12	15.80	17.24	15.31
自己資本比率	(%)	-	-	16.6	16.4	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,948	46,841	-	-	103,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,251	23,065	-	-	17,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,020	46,337	-	-	5,958
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	407,284	446,979	414,419
従業員数	(名)	-	-	18,294	17,147	17,524

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	17,147 [3,726]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,324
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員191名及び受入出向者67名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者732名を除いた提出会社の就業人員数は1,850名であり、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用就業人員数は184名であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における「販売の状況」については、「業績の状況」及び「第5 経理の状況（セグメント情報）」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
輸出	114,759	11.6	47.6
輸入	258,192	26.1	35.8
国内	417,290	42.2	28.9
外国間	199,034	20.1	31.1
合計	989,277	100.0	34.0

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク株			130,721	13.2

前第2四半期連結会計期間においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

「コール・アンド・アライド社 (Coal & Allied Industries Limited)」の株式の譲渡契約

当社は、平成21年8月21日に豪州証券取引所 (ASX) 上場会社コール・アンド・アライド社 (Coal & Allied Industries Limited) の当社が保有する全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

株式譲渡の理由

当社は、今後も成長事業への投資を継続的に行っていくために積極的に資産の入れ替えを進めており、その一環として、当社が保有する同社の全株式について証券会社を通じて機関投資家などに譲渡することを決定したものです。

契約締結日

平成21年8月21日

譲渡の日程

関連する法令等の条件を満たした上で平成21年8月26日に譲渡を完了いたしました。

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 4,925,344株 (所有割合 約5.69%)

譲渡株式数 4,925,344株 (譲渡価額 約290億円)

譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）は、依然、世界経済が景気回復局面に入ったと判断できる状況にはないものの、平成20年秋のリーマンショック以降、各国がG20金融サミットをはじめとする機会をとらえ歩調をあわせて迅速に打ち出した金融資本市場安定化策と景気刺激策の一定の効果は見られました。主要各国の金融市場は落ち着きを取り戻しつつあり、米国においても一部金融業の収益・業績が回復傾向にあります。実体経済面でも、拡大する内需を原動力に中国・インドなど一部新興国が比較的早い立ち直りの兆しを示し、各国小売業・一般消費財メーカーなどの業績においても底入れ基調が出始めました。しかしその一方で、欧米先進諸国の雇用環境や企業の設備投資意欲は上向いておらず、先行きについては依然不透明感が残ります。

日本経済も最悪期を脱し、緩やかな回復基調に入ってきたという見方もあるものの、大幅な内需拡大への期待は難しいマクロ環境に加えて、足元では過度の円高進行の懸念も台頭しており、景気の本格回復に向けての牽引役が明確になっていません。斯様な状況下、設備投資に対する企業の姿勢は未だ弱含みであり、民間需要が今後自律的回復軌道に乗るのか予断を許しません。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、エネルギー・金属部門では資源価格の下落や取扱い数量の減少、生活産業部門では価格下落による食料資源取引の減少、機械部門ではロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引が減少したことなどにより、9,892億77百万円と前年同四半期比34.0%の減収となりました。売上高の内容を取引形態別に見ますと、輸出取引は1,147億59百万円、輸入取引は2,581億92百万円、国内取引は4,172億90百万円、外国間取引は1,990億34百万円となりました。また、商品部門別では、機械部門は2,559億25百万円、エネルギー・金属部門が2,080億75百万円、化学品・機能素材部門が1,376億31百万円、生活産業部門が3,683億45百万円、その他事業が192億99百万円となりました。

売上総利益は、自動車取引の減少や、海外肥料関連事業及びエネルギー・金属取引の減益などにより、前年同四半期比276億65百万円減少の475億29百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前年同四半期比181億43百万円減少の83億8百万円となりました。

経常利益は、金利低下に伴う受取利息の減少や、鉄鋼関連会社やLNG事業会社の減益などに伴う持分法による投資利益の減少により、前年同四半期比203億40百万円減少の66億43百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益215億5百万円、固定資産売却益10億26百万円など合計236億77百万円を計上し、また、特別損失として関係会社等整理・引当損17億55百万円や、減損損失12億70百万円、投資有価証券等評価損8億57百万円など合計39億29百万円を計上した結果、特別損益合計は197億48百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益263億91百万円から、法人税、住民税及び事業税20億44百万円、法人税等調整額22億11百万円の損失を計上し、少数株主利益5億62百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同四半期比19億61百万円増加の215億72百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

機械

ロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は2,559億25百万円と前年同四半期比24.0%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比87億37百万円減少し、13億50百万円となりました。

エネルギー・金属

資源価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は2,080億75百万円と前年同四半期比56.3%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比68億81百万円減少し、26億90百万円となりました。

化学品・機能素材

メタノールなどの価格下落及び取扱い数量の減少により、売上高は1,376億31百万円と前年同四半期比34.4%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比36億28百万円減少し、6億32百万円となりました。

生活産業

価格下落による食料資源取引の減少により、売上高は3,683億45百万円と前年同四半期比17.4%の減収となりました。営業利益も海外肥料関連事業の減益などにより、前年同四半期比15億34百万円減少し、30億99百万円となりました。

その他事業

売上高は192億99百万円と前年同四半期比33.8%の減収となりましたが、前期における不動産評価損の影響などにより、営業利益は前年同四半期比24億96百万円良化し、3億44百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

資源価格の下落や取扱い数量の減少並びに食糧取引の減少などにより、売上高は8,368億58百万円と前年同四半期比29.6%の減収となりました。営業利益は前年同四半期比6億96百万円増加し、35億46百万円となりました。

北米

機械関連取引の減少並びに資源価格の下落及び取扱い数量の減少などにより、売上高は137億81百万円と前年同四半期比49.6%の減収となりました。営業損益も前年同四半期比32億円減少し、1億39百万円の営業損失となりました。

欧州

石油製品取引の減少や、自動車関連子会社における販売台数の減少などにより、売上高は258億27百万円と前年同四半期比61.9%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比30億54百万円減少し、7億94百万円となりました。

アジア・オセアニア

石油製品取引の減少や、価格の下落に伴う食料資源取引の減少などにより、売上高は924億51百万円と前年同四半期比51.6%の減収となりました。営業利益も肥料関連事業の減益などにより、前年同四半期比78億77百万円減少し、31億68百万円となりました。

その他の地域

中南米ベネズエラでの自動車関連子会社における販売台数の減少などにより、売上高は203億58百万円と前年同四半期比10.5%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比48億26百万円減少し、5億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは282億92百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは319億50百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは188億63百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,469億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動による資金は282億92百万円の収入となり、前年同四半期比290億92百万円の収入減少となりました。売上債権の増加などがありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などにより営業資金負担が改善し、収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動による資金は319億50百万円の収入となり、前年同四半期比469億53百万円の収入増加となりました。有形固定資産の取得による支出などがありましたが、保有する上場株式を売却したことなどによる収入が支出を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動による資金は188億63百万円の支出となり、前年同四半期比193億49百万円の支出増加となりました。借入金の返済や、社債、コマーシャル・ペーパーの償還などによる支出が長期借入金の新規調達による収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画『Shine 2011』をスタートさせ、持続的成長を担保する収益基盤を確立するために、以下の3つの施策に取り組んでおります。

1. 良質な事業、資産の積み上げ
2. 将来への布石としての新規事業への取り組み
3. 資産の流動性の確保

特に初年度にあたる本年度を、足場固めの年と位置付け、前年度経済環境の急激な悪化により業績不振に陥った事業をはじめとする既存事業基盤の再強化に努めるとともに、将来にわたっての持続的成長に資する新規育成分野への取り組みを進めております。

具体的には、自動車事業等において在庫水準の適正化や事業ポートフォリオの転換などによる事業基盤の再強化を推進しております。また、安定成長のためにエネルギー・金属資源に加えて、鉱産、食料、林産といった資源の確保に努めるとともに、将来への布石として、環境・新エネルギー分野における太陽光発電システムインテグレーターへの出資、新規ウラン濃縮工場プロジェクトなど、各分野において積極的な取り組みを展開しております。

業績につきましては、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）には、エネルギー・金属資源はじめ市況の回復などを受けて営業利益、経常利益が黒字となり、第1四半期の赤字決算から第2四半期連結累計期間（平成21年4月～9月）で黒字に転じ、回復基調にあります。一方で、当社主要事業の自動車事業はロシア・NIS地域における需要の大幅減少、ならびに中南米の事業会社における販売台数の減少の影響を受け、当初の見通しを大きく下回る見込みです。また、鉄鋼関連製品の市況低迷の長期化も通期見通しに影響を及ぼしております。更に、景気回復の速度は期初予想よりも遅れており、国内外の景気の先行きにも依然不透明感が残る中、全般的な業績の回復スピードも当初予想より遅れております。このような状況下、当社は本年度の通期業績予想を見直し、売上高を4兆7,500億円から4兆200億円で、営業利益を560億円から350億円で、経常利益を450億円から220億円で、それぞれ見通しを修正いたしました。一方、当期純利益に関しては、資産入替の一環として、保有株式の売却を8月に実行し特別利益を計上したことから、当初予定の200億円を270億円に上方修正いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画『Shine 2011』の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金が機械や金属資源取引の取扱高減少などにより前連結会計年度末比451億4千万円減少し、たな卸資産も投資不動産への振替及び肥料の減少などにより前連結会計年度末比504億40百万円減少しました。現金及び預金は前連結会計年度末比258億59百万円増加しましたが、総資産は前連結会計年度末比476億95百万円減少の2兆2,652億63百万円となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーや社債の償還による減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末比891億74百万円減少の1兆8,682億80百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前連結会計年度末比667億97百万円減少の7,985億32百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.15倍となりました。

純資産につきましては、株主資本では配当支払に伴う減少があったものの、当第2四半期連結累計期間の純利益の積みあがりにより、前連結会計年度末比186億48百万円増加の4,731億39百万円となりました。評価・換算差額等では株価上昇などにより、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比80億90百万円増加し、為替換算調整勘定も前連結会計年度末比239億55百万円増加となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前連結会計年度末比414億79百万円増加の3,969億82百万円となりました。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、本年度を初年度とする新中期経営計画『Shine 2011』におきましても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし

ております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行は、発行市場が未だに昨年金融危機以降の影響から完全には回復しておらず難しい状況ではありますが、当社は平成20年9月に組成した1,000億円の長期コミットメントライン参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性を確保しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は149%、長期調達比率は69%となりました。

将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
第一回 種優先株式	1,500,000
計	1,350,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,233,852,443	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
第一回 種優先株式	1,500,000			(注) 2
計	1,235,352,443	1,251,499,501		

(注) 1 平成21年10月21日に、第一回 種優先株式の普通株式への転換が行われ、普通株式が17,647,058株増加しております。また、平成21年10月29日開催の取締役会において第一回 種優先株式の消却が決議され、当該優先株式が1,500,000株減少しております。

(注) 2 第一回 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A) 単元株式数

100株

(B) 優先配当金

(1) 第一回 種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、第一回 種優先株式を有する株主(以下「第一回 種優先株主」という。)又は第一回 種優先株式の登録株式質権者(以下「第一回 種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一回 種優先株式1株につき以下(2)に定める額の剰余金(以下「第一回 種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、当該事業年度において以下(3)に定める第一回 種優先中間配当金を支払ったときは、当該第一回 種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 第一回 種優先配当金の額

1株につき15円

(3) 第一回 種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第一回 種優先株主又は第一回 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1の剰余金(以下「第一回 種優先中間配当金」という。)を金銭により配当する。

(4) 非累積条項

ある事業年度において第一回 種優先株主又は第一回 種優先登録株式質権者に対して配当する1株当たり剰余金の額が上記(2)に定める第一回 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

第一回 種優先株主又は第一回 種優先登録株式質権者に対しては、第一回 種優先配当金を超えて配当は行わない。

(C) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第一回 種優先株主又は第一回 種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第一回 種優先株式 1株につき金2,000円を支払う。
 第一回 種優先株主又は第一回 種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(D) 130%コールオプションによる取得条項

- (1) 当社は、平成18年5月14日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が20連続取引日(以下「取引日」というときは終値のない日を除く。)にわたり、当該各取引日に適用のある第一回 種優先株式の転換価額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該20連続取引日の末日から30日以内に、第一回 種優先株主に対して当社が別に定める取得日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、第一回 種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- (2) 取得価額は、第一回 種優先株式 1株につき金2,000円とする。
- (3) 一部取得するときは、抽選その他の方法により行う。

(E) 議決権

第一回 種優先株式は当社発足時に機動的な資本増強を目的に発行したものであるため、第一回 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第一回 種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前事業年度末のその他利益剰余金から、前事業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の取得価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、第一回 種優先株主に対して第一回 種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、又はその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第一回 種優先株主に対して第一回 種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(F) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第一回 種優先株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。
 当社は、第一回 種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(G) 普通株式の交付と引換えに第一回 種優先株式を取得することを請求する権利

- (1) 取得を請求し得べき期間(以下「転換請求期間」という。)
 平成16年5月14日から平成25年5月13日までとする。
- (2) 転換価額等の条件
 第一回 種優先株主は、1株につき以下(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社に対して、当社の普通株式の交付と引換えに第一回 種優先株式を取得することを請求(以下「転換請求」という。)することができる。
 (イ)当初転換価額
 568円
 (ロ)転換価額の修正
 転換価額は、平成16年5月14日から平成24年5月14日まで、毎年5月14日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ10取引日(当該転換価額修正日を除く。以下それぞれ「時価算定期間」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値がその時に有効な転換価額を下回る場合、かかる平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。なお、上記の時価算定期間内に、以下(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、以下(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。以下「下限転換価額」という。ただし、以下(ハ)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。
 (ハ)転換価額の調整

転換価額は、平成15年11月14日以降、以下 に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

転換価額調整式により第一回 種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 以下 ()に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得又は行使による場合を除く。)、調整後の転換価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- () 株式の分割(無償割当てを含む。)をする場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- () 以下 ()に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込み(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 当社は、上記に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。
- () 株式の併合、資本金の額の減少、新設分割、吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- () 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
- () 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
- () 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(二)取得と引換えに交付すべき普通株式数

第一回 種優先株式の取得と引換えに交付すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回 種優先株主が転換請求のために提出した 第一回 種優先株式数} \times 2,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(H) 普通株式への強制転換

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかった第一回 種優先株式を、転換請求期間の末日の翌日(以下「強制転換基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって取得し、これと引換えに、2,000円を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。この場合、強制転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。以下「下限強制転換価額」という。)を下回るときは、2,000円を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、強制転換価額が強制転換基準日の前日において適用のある第一回 種優先株式の転換価額の100%に相当する金額(以下「上限強制転換価額」という。)を上回るときは、2,000円を当該上限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。ただし、上記(G)(2)に定める転換価額が強制転換基準日までに上記(G)(2)(八)により調整された場合には、下限強制転換価額及び上限強制転換価額についても同様の調整を行うものとする。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(I) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い

第一回 種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(J) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		1,235,352,443		160,339		152,160

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8-11	132,972	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11-3	48,702	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8-12	21,388	1.73
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーディーケーアルサウンド ショアフィッシャー658 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	15,000	1.21
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	14,793	1.20
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,909	0.88
メロンバンクエヌエーアズエージェ ントフォーイックライアントメロ ンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,837	0.88
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	10,189	0.82
ステートストリートバンクウェスト クライアントトリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,035	0.81
ステートストリートバンクウェスト ペンションファンドクライアツエ グゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	9,952	0.81
計		284,781	23.05

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 120,942千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 47,672千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) 21,050千株

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成21年8月17日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成21年8月10日現在で提出者及び共同保有者が53,872千株の株式等を保有し、保有割合が4.36%である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

所有議決権数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (千個)	総株主の議決 権に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,329	10.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	487	3.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	213	1.74
ドイチェバンクアーゲーロンドン ビービーディーケーアールサウンド ショアフィッシャー658 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	150	1.22
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	147	1.20
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	109	0.89
メロンバンクエヌエーアズエージェ ントフォーイッククライアントメロ ンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	108	0.88
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	101	0.83
ステートストリートバンクウェスト クライアントトリーティー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	100	0.81
ステートストリートバンクウェスト ペンションファンドクライアントツエ グゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	99	0.81
計		2,847	23.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,500,000		(1)株式の総数等 発行済株式の (注)2をご参照ください
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,100		単元株式数は100株であります
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,232,231,000	12,322,309	単元株式数は100株であります
単元未満株式	普通株式 1,082,343		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,235,352,443		
総株主の議決権		12,322,309	

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 21株

- 2 「完全議決権株式(その他)」には、名義人以外から株券喪失登録のある株式100株が含まれております。
 なお、議決権の数の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1 - 20	339,100		339,100	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4 - 9	200,000		200,000	0.02
計		539,100		539,100	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式21株を除く株式数により記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	159	195	239	214	210	200
最低(円)	120	156	191	170	196	170

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,488	421,629
受取手形及び売掛金	477,293	522,397
有価証券	5,593	2,123
たな卸資産	¹ 332,459	¹ 382,899
短期貸付金	7,785	9,375
繰延税金資産	20,275	15,821
その他	121,213	129,237
貸倒引当金	10,173	10,312
流動資産合計	1,401,936	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,418	101,077
減価償却累計額	46,531	44,323
建物及び構築物(純額)	56,886	56,753
機械装置及び運搬具	160,220	161,374
減価償却累計額	75,353	73,710
機械装置及び運搬具(純額)	84,867	87,664
土地	51,700	50,154
建設仮勘定	12,578	10,710
その他	14,732	13,931
減価償却累計額	9,993	9,495
その他(純額)	4,739	4,436
有形固定資産合計	210,771	209,720
無形固定資産		
のれん	56,171	60,685
その他	² 61,504	² 54,170
無形固定資産合計	117,676	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	346,691	351,466
長期貸付金	28,121	27,908
固定化営業債権	94,358	92,378
繰延税金資産	57,478	64,137
投資不動産	26,507	-
その他	40,972	39,435
貸倒引当金	59,978	61,526
投資その他の資産合計	534,150	513,798
固定資産合計	862,598	838,375
繰延資産	728	1,410
資産合計	2,265,263	2,312,958

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,452	418,811
短期借入金	311,249	351,841
コマーシャル・ペーパー	15,000	35,000
1年内償還予定の社債	54,782	42,136
未払法人税等	3,902	7,230
繰延税金負債	236	597
賞与引当金	5,317	5,503
その他	148,383	178,734
流動負債合計	942,323	1,039,857
固定負債		
社債	125,000	155,120
長期借入金	739,989	702,861
繰延税金負債	17,640	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,054	1,045
退職給付引当金	14,814	16,174
役員退職慰労引当金	849	872
その他	26,607	25,994
固定負債合計	925,956	917,597
負債合計	1,868,280	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	160,807	142,157
自己株式	168	166
株主資本合計	473,139	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,326	6,236
繰延ヘッジ損益	3,425	1,510
土地再評価差額金	1,894	1,907
為替換算調整勘定	117,385	141,340
評価・換算差額等合計	101,527	135,500
少数株主持分	25,370	36,512
純資産合計	396,982	355,503
負債純資産合計	2,265,263	2,312,958

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,905,109	1,886,398
売上原価	2,761,448	1,801,288
売上総利益	143,661	85,110
販売費及び一般管理費	93,660	79,710
営業利益	50,001	5,400
営業外収益		
受取利息	5,731	2,647
受取配当金	4,222	3,299
持分法による投資利益	11,828	2,450
違約金収入	-	3,600
その他	4,981	6,785
営業外収益合計	26,763	18,782
営業外費用		
支払利息	14,420	13,434
コマーシャル・ペーパー利息	151	144
その他	6,689	9,056
営業外費用合計	21,261	22,635
経常利益	55,502	1,547
特別利益		
固定資産売却益	4,296	1,062
投資有価証券売却益	4,443	23,252
出資金売却益	-	431
持分変動利益	9	-
貸倒引当金戻入額	909	2,570
償却債権取立益	56	0
関係会社整理益	1,169	-
特別利益合計	10,884	27,318
特別損失		
固定資産除売却損	241	56
減損損失	2,126	1,334
投資有価証券売却損	29	70
投資有価証券等評価損	2,202	1,258
持分変動損失	30	0
関係会社等整理・引当損	3,145	1,800
事業構造改善損	47	-
たな卸資産評価損	5,421	-
特別損失合計	13,244	4,520
税金等調整前四半期純利益	53,142	24,345
法人税、住民税及び事業税	13,016	3,622
法人税等調整額	305	372
法人税等合計	13,321	3,995
少数株主利益	3,908	342
四半期純利益	35,912	20,008

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,497,931	989,277
売上原価	1,422,736	941,747
売上総利益	75,194	47,529
販売費及び一般管理費	48,743	39,221
営業利益	26,451	8,308
営業外収益		
受取利息	2,695	1,171
受取配当金	1,971	1,268
持分法による投資利益	5,149	1,922
違約金収入	-	3,036
その他	2,930	2,907
営業外収益合計	12,747	10,305
営業外費用		
支払利息	7,089	6,578
コマーシャル・ペーパー利息	77	43
その他	5,048	5,348
営業外費用合計	12,214	11,970
経常利益	26,983	6,643
特別利益		
固定資産売却益	4,277	1,026
投資有価証券売却益	3,995	21,505
出資金売却益	-	431
持分変動利益	0	-
貸倒引当金戻入額	568	712
償却債権取立益	10	0
関係会社整理益	1,169	-
特別利益合計	10,021	23,677
特別損失		
固定資産除売却損	198	40
減損損失	2,099	1,270
投資有価証券売却損	17	5
投資有価証券等評価損	1,986	857
持分変動損失	30	0
関係会社等整理・引当損	1,747	1,755
事業構造改善損	47	-
特別損失合計	6,126	3,929
税金等調整前四半期純利益	30,878	26,391
法人税、住民税及び事業税	7,640	2,044
法人税等調整額	1,217	2,211
法人税等合計	8,858	4,256
少数株主利益	2,408	562
四半期純利益	19,611	21,572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,142	24,345
減価償却費	13,385	11,745
減損損失	2,126	1,334
投資有価証券等評価損	2,202	1,258
のれん償却額	2,521	2,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,249	2,547
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,510	1,527
受取利息及び受取配当金	9,954	5,947
支払利息	14,572	13,578
為替差損益(は益)	519	1,562
持分法による投資損益(は益)	11,828	2,450
投資有価証券売却損益(は益)	4,459	23,636
固定資産除売却損益(は益)	4,055	1,006
売上債権の増減額(は増加)	33,567	49,544
たな卸資産の増減額(は増加)	36,665	33,588
仕入債務の増減額(は減少)	36,845	25,274
その他	33,858	17,528
小計	49,845	56,088
利息及び配当金の受取額	22,290	11,998
利息の支払額	14,316	13,938
法人税等の支払額	11,871	7,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,948	46,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,415	957
有価証券の増減額(は増加)	1,413	123
有形固定資産の取得による支出	18,309	11,394
有形固定資産の売却による収入	10,894	2,549
無形固定資産の取得による支出	23,946	1,925
投資有価証券の取得による支出	15,402	13,156
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,617	43,840
短期貸付金の増減額(は増加)	9,250	2,443
長期貸付けによる支出	1,618	1,171
長期貸付金の回収による収入	955	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,692	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	-	0
その他	0	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,251	23,065

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,541	13,605
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	11,000	20,000
長期借入れによる収入	245,949	85,666
長期借入金の返済による支出	132,444	79,149
社債の発行による収入	39,813	-
社債の償還による支出	65,050	17,474
少数株主からの払込みによる収入	518	13
配当金の支払額	5,562	1,244
少数株主への配当金の支払額	1,657	278
その他	5	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,020	46,337
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,611	8,990
現金及び現金同等物の期首残高	373,883	414,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	294	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,284	446,979

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社数 347社

当第2四半期連結累計期間において、新規設立等により新たに3社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。

双日ベトナム会社

また、合併、清算等により10社が減少しております。

2 持分法の適用に関する事項の変更

非連結子会社4社、関連会社169社につき、持分法を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、新規取得により新たに3社が増加し、売却等により14社が減少しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当はありません。

4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更

該当はありません。

5 会計処理の原則及び手続の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は75百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は68百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ390百万円、土地へ405百万円、投資不動産へ21,265百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の賃貸中不動産につきましても保有目的を見直しの上、建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	商品及び製品 210,399百万円 販売用不動産 100,261百万円 原材料及び貯蔵品等 21,799百万円	1	商品及び製品 225,920百万円 販売用不動産 126,081百万円 原材料及び貯蔵品等 30,898百万円
2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な 処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了してい ない在外子会社の資産は、当第2四半期連結会計期 間末における入手可能な合理的な情報に基づき、 暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その 他」に計上しております。	2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な 処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了してい ない在外子会社の資産は、当連結会計年度末におけ る入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会 計処理により、無形固定資産の「その他」に計上 しております。
3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証 エルエヌジージャパン(株) 10,763百万円 インベックス北カンボス沖石油(株) 4,466百万円 Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 4,244百万円 日本橋梁(株) 1,314百万円 Kansai Sojitz Enrichment Investing 1,129百万円 その他(70件) 6,716百万円 計 28,635百万円	3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証 エルエヌジージャパン(株) 11,142百万円 インベックス北カンボス沖石油(株) 4,616百万円 ボンタン・エルエヌジー・ トレイン・エイチ投資(株) 1,359百万円 (株)広川明神山風力発電所 753百万円 阪神サイロ(株) 690百万円 その他(75件) 6,225百万円 計 24,786百万円
	(注)連帯保証において当社の負担額が特定されて いるものについては、当社の負担額を記載し ております。		(注)連帯保証において当社の負担額が特定されて いるものについては、当社の負担額を記載し ております。
4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 27,705百万円 受取手形裏書譲渡高 305百万円	4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 19,252百万円 受取手形裏書譲渡高 134百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 29,898百万円	役員報酬及び給料手当 28,455百万円
賞与引当金繰入額 7,904百万円	賞与引当金繰入額 4,894百万円
貸倒引当金繰入額 3,794百万円	貸倒引当金繰入額 2,224百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 14,971百万円	役員報酬及び給料手当 14,097百万円
賞与引当金繰入額 3,697百万円	賞与引当金繰入額 2,035百万円
貸倒引当金繰入額 2,594百万円	貸倒引当金繰入額 307百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金勘定 416,649百万円	現金及び預金勘定 447,488百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,856百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,242百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,490百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,733百万円
現金及び現金同等物 407,284百万円	現金及び現金同等物 446,979百万円
	2 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,233,852,443
第一回種優先株式(株)	1,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	403,881

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,083	2円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成21年10月29日 取締役会	第一回種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,083	441,205	197,589	83,367	333,427	104,255	29,002	1,497,931		1,497,931
(2) セグメント間の 内部売上高	6,722	5,876	12,532	243	3,758	86,016	2,258	117,408	(117,408)	
計	315,805	447,081	210,121	83,610	337,186	190,272	31,260	1,615,339	(117,408)	1,497,931
営業利益又は 営業損失()	9,955	8,901	9,037	2,902	985	467	1,055	25,529	921	26,451

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
- (4) 建設・木材 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (5) 生活産業 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- (6) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,925	208,075	137,631	368,345	19,299	989,277		989,277
(2) セグメント間の 内部売上高	1,212	329	61	510	607	2,720	(2,720)	
計	257,137	208,404	137,692	368,856	19,906	991,997	(2,720)	989,277
営業利益	1,350	2,690	632	3,099	344	8,117	191	8,308

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・機能素材 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他
- (4) 生活産業 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他
- (5) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	590,053	883,538	372,873	153,462	659,867	190,990	54,323	2,905,109		2,905,109
(2) セグメント間の 内部売上高	13,175	6,971	25,323	499	7,345	171,613	5,330	230,259	(230,259)	
計	603,229	890,510	398,197	153,961	667,213	362,603	59,654	3,135,369	(230,259)	2,905,109
営業利益又は 営業損失()	15,799	17,564	16,636	3,044	626	1,107	980	48,418	1,583	50,001

(注) 1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はエネルギー・金属資源が86百万円減少、営業利益はエネルギー・金属資源が3,041百万円、化学品・合成樹脂が44百万円、建設・木材が3,970百万円、生活産業が667百万円、その他事業が4百万円減少しております。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は機械・宇宙航空が833百万円、化学品・合成樹脂が770百万円、海外現地法人が155,017百万円減少、消去又は全社が54,235百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が27百万円、エネルギー・金属資源が112百万円、化学品・合成樹脂が25百万円、生活産業が122百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	482,998	420,542	257,524	692,733	32,598	1,886,398		1,886,398
(2) セグメント間の 内部売上高	3,122	614	946	1,048	1,801	7,533	(7,533)	
計	486,121	421,157	258,471	693,781	34,400	1,893,932	(7,533)	1,886,398
営業利益又は 営業損失()	762	5,481	199	22	239	5,180	220	5,400

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を
 実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると以下のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	336,954	475,877	209,774	446,181	29,143	1,497,931		1,497,931
(2) セグメント間の 内部売上高	1,410	646	245	1,005	2,585	5,892	(5,892)	
計	338,364	476,524	210,020	447,186	31,728	1,503,824	(5,892)	1,497,931
営業利益又は 営業損失()	10,087	9,571	4,260	4,633	2,152	26,400	50	26,451

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	642,707	943,671	404,172	867,272	47,285	2,905,109		2,905,109
(2) セグメント間の 内部売上高	2,651	1,341	1,791	2,130	4,826	12,741	(12,741)	
計	645,358	945,012	405,964	869,403	52,112	2,917,850	(12,741)	2,905,109
営業利益又は 営業損失()	15,712	18,513	8,813	9,154	2,311	49,883	117	50,001

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,189,043	27,369	67,703	191,077	22,737	1,497,931	-	1,497,931
(2) セグメント間の 内部売上高	114,639	10,359	4,441	93,823	925	224,189	(224,189)	-
計	1,303,682	37,729	72,144	284,901	23,662	1,722,120	(224,189)	1,497,931
営業利益	2,850	3,061	3,848	11,045	5,364	26,169	281	26,451

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	836,858	13,781	25,827	92,451	20,358	989,277	-	989,277
(2) セグメント間の 内部売上高	25,159	3,097	2,665	33,446	240	64,608	(64,608)	-
計	862,017	16,878	28,492	125,898	20,598	1,053,885	(64,608)	989,277
営業利益又は 営業損失()	3,546	139	794	3,168	538	7,909	398	8,308

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,336,224	45,125	122,823	363,256	37,679	2,905,109	-	2,905,109
(2) セグメント間の 内部売上高	223,163	29,573	9,422	159,567	1,725	423,453	(423,453)	-
計	2,559,388	74,698	132,245	522,824	39,405	3,328,563	(423,453)	2,905,109
営業利益	12,517	5,587	6,575	18,004	7,341	50,027	(26)	50,001

(注) 1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は日本が86百万円減少、営業利益は日本が7,728百万円減少しております。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は北米が125,560百万円減少、欧州が1,007百万円減少、アジア・オセアニアが29,737百万円減少、消去又は全社で53,920百万円増加、営業利益は北米が4百万円減少、欧州が165百万円減少、アジア・オセアニアが123百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,642,312	24,788	52,870	137,637	28,789	1,886,398	-	1,886,398
(2) セグメント間の 内部売上高	47,197	4,596	4,042	78,246	268	134,351	(134,351)	-
計	1,689,510	29,385	56,912	215,884	29,057	2,020,750	(134,351)	1,886,398
営業利益又は 営業損失()	1,231	504	1,770	1,712	1,087	5,298	102	5,400

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、中国
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,176	60,703	313,543	90,832	508,255
連結売上高(百万円)					1,497,931
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.9	4.0	20.9	6.1	33.9

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,832	24,945	195,695	64,320	313,794
連結売上高(百万円)					989,277
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.9	2.5	19.8	6.5	31.7

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,842	114,969	547,811	205,442	931,066
連結売上高(百万円)					2,905,109
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.2	3.9	18.8	7.1	32.0

(注) 1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は北米が70,063百万円減少、欧州が1,007百万円減少、アジア・オセアニアが27,942百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,839	45,069	369,339	96,367	557,615
連結売上高(百万円)					1,886,398
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	2.4	19.6	5.1	29.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア ... 中国、インドネシア
- (4) その他の地域 中南米、中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
298円84銭	256円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	396,982	355,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	368,601	315,979
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	25,370	36,512
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	11	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	403	395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	1,233,448	1,233,457

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29円10銭	1株当たり四半期純利益金額 16円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28円94銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 16円12銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	35,912	20,008
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35,901	19,996
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先配当額	11	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,554	1,233,452
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要 な内訳(百万円)		
子会社又は関連会社の発効する潜在株式に 係る調整額	5	4
優先配当額	11	11
四半期純利益調整額(百万円)	5	6
普通株式増加数(千株)	7,247	7,537
うち優先株式	7,247	7,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15円89銭	1株当たり四半期純利益金額	17円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円80銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円24銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	19,611	21,572
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,600	21,560
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先配当額	11	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,549	1,233,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
子会社又は関連会社の発効する潜在株式に係る調整額	1	4
優先配当額	11	11
四半期純利益調整額(百万円)	13	6
普通株式増加数(千株)	7,537	17,647
うち優先株式	7,537	17,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（普通株式）

配当金の総額	3,083百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月2日

（第一回 種優先株式）

配当金の総額	11百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

双日株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

双日株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。